

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
東京アニメーションカレッジ専門学校	平成25年4月1日	田中 道信	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人創都学園	平成25年3月1日	鈴木 雅文	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養	文化・教養専門課程	アニメーション学科(アニメーターコース)	平成20年文部科学省告示第11号	-		
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきアニメーション製作及び作画表現に関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。					
認定年月日	令和2年4月20日					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験
2年	昼間	1792	64	0	1728	0
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
110人の内数	102	32	6人の内数	6人の内数	12人の内数	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価		
長期休み	■学年始:4月6日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月5日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースクールへの参加、地域センターでのボランティア清掃及び地域イベント参加 ■サークル活動: 有		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) アニメーション制作会社 ■就職指導内容 ・企業研修/就職活動対策講座/学内外での企業説明会 ■卒業生数 40人 ■就職希望者数 34人 ■就職者数 25人 ■就職率 74% ■卒業者に占める就職者の割合 63% ■その他 ・進学者数: 0人 ・その他: (平成 二 年度卒業生に関する 令和3年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者100名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者94名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による就学継続困難、体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による細かな個人面談及び校長面談の実施。経済的理由の場合には経理担当者が支払い計画と一緒に相談しながら立て、進路変更希望者には本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、他コースへの変更などを含め相談を実施している。		■中退率 3%			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)					
当該学科のホームページURL	(URL: https://www.tokyo-anime.jp/subject/anime.html)					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種類区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、アニメーション業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、日本動画協会をはじめ、様々なアニメ制作会社にプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名前	所属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
西名 武	株式会社HALF H・P STUDIO (ハーフエイチ・ピーススタジオ)取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター 担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
原崎 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年11月7日 17:30～19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30～19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。2019年度さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』『演出監督術』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れマンガ・イラスト系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。2019年度委員からの意見として、業界のデジタル化に合わせた授業の更なるデジタル対応について意見あり。作画系の授業の中にデジタル作画の時間を増やすことで対応できるように取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

アニメーション業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、アニメーション関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、作画からペイント・背景・撮影などアニメ制作の全体を理解した上で制作できるようにするため、各セクションの人材に話を聞く機会を設けるなどアニメーションとしての専門性を高める努力をしていく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、撮影スタッフを講師として派遣してもらい、アニメーション制作会社における重要なセクションである『撮影』セクションへの理解を深め、映像制作のソフトウェアオペレーションの習得だけではなく、アニメーション映像を制作するうえで必要となる素材の作成方法を実習を通して知る。

課題として様々な撮影テクニックを使った映像を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

評価に関しても合同会社アカランタンにおいて、どの程度実際の現場で通用するかの基準をもって評価している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
映像編集	アニメーション「撮影」セクションへの理解と就職を目標とした知識と技術の修得学習を行なう。	合同会社アカランタン
0	0	0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和元年6月3日(月) 対象: 教員2名

内容: 「制作進行の立場から学ぶアニメの作り方と仕事の種類」プレ講座

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修～ロジカルシンキング～」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和元年11月22日(金) 対象: 教員2名

内容: 論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和2年日程未定 対象: 教員2名

内容: 「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第5回人権教育研修「学校に求められる性の多様性の理解と対応」」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和2年11月30日(月) 対象: 教員1名

内容: 多様性を認め合うダイバーシティへの取り組みが進み、LGBTへの対応も広がり始めていることを受け、学校においても、特にトランスジェンダーの傾向のある生徒・学生への適切なアプローチが必要とされることがある。

そこで、LGBTについての正しい知識や対応についてGID(性同一性障害)学会会員・一般社団法人gid.jp会員・日本産業カウンセリング学会会員の講師が講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化することでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名前	所属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域関係者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
児玉 恒士	フリーランス	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
0	0	0	0

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

公表時期: 令和3年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2) 各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3) 教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6) 学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7) 学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8) 学校の財務	本校について(学校の財務)
(9) 学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程アニメーション学科アニメーターコース) 令和二年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度を深めながら材質表現・形態への認識の幅を広げる。	1 年 通 年	256			○	○			○	
○			キャラクターデザインA	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1 年 前 期	32			○	○			○	
○			キャラクターデザインB	前期で学んだ基礎をいかし、「人に見てもらう絵」を意識しながら紙芝居（絵本）を完成させる。	1 年 後 期	64			○	○			○	
○			企画演出論	アニメーションのカメラワークを学習。その後15秒の絵コンテを作成し、選出。グループに別れ、1年終了時まで作品制作する。	1 年 前 期	64		○		○			○	
○			デジタルワーク基礎	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1 年 前 期	32			△	○	○		○	
○			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就職・デビュー指導	1・2 年 通 年	128		△		○	○		○	
○			デッサン応用	人物形態の理解と演習による習得と構造形態の演習による習得を行い、スケッチによる空間概念を理解習得する。	2 年 通 年	128				○	○	○	○	
○			卒業制作実習A	グループを作り、集団でのアニメーション作品制作を実習しながら、作画・仕上げ・撮影などあらゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流れを理解します。	2 年 前 期	64				○	○		○	
○			卒業制作実習B	集団でのグループワークとして短編のオリジナルアニメーションを完成させる。	2 年 後 期	64				○	○		○	
○			背景美術	パースを理解し、遠近感のある背景を描けるようになる事を目標とします。また、専門画材の使用方もマスターしアナログ背景を完成させます。	1・2 年 通 年	128				○	○		○	
○			ショートアニメーション制作	前期より続いている15秒CM課題を完成させる。同時に2年次グループワーク用絵コンテを作る。	1 年 後 期	32				○	○		○	

○		パースペクティブ	アニメの場面の中の近景や遠景が自然に見える描き方を練習します。	1 年 前 期	32					○	○					○	
○		デジタル背景美術	パソコンソフトPhotoshopを使った背景画の描き方を学びます。	2 年 前 期	64					○	○					○	
○		アニメーション制作	グループを作り、集団でのアニメーション作品制作を実習しながら、作画・仕上げ・撮影などあらゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流れを理解します。	2 年 通 年	192					○	○					○	
○		アニメーターワーク	アニメーションの場面ごとに人物や背景がどう見えるのかを決める構図の取り方を理解します。原画マンとしての知識と理解を深めます。	2 年 通 年	128					○	○					○	
○		作画基礎	アニメーションの作画行程『動画』について学ぶ。与えられた『原画』の間の中割りをし『動画』を描くことにより、アニメーションの基本的動きの表現を理解していく。	1 年 通 年	128					○	○					○	
○		アニメーション実習基礎	動画（物が画面上で動いて見える為の）基本的な理解。2次元画面において「奥行き、立体感を持たせた動き」を感覚的に理解する。パソコンのアニメーション彩色ソフトの使い方も学ぶ。	1 年 前 期	64					○	○					○	
○	##	アニメーション実習応用	アニメーターに必要な手描きの作画をする際の物の動き方や考え方などの基本を理解し習得する事。また、アニメーション彩色ソフト「RETAS STUDIO Paintman」の操作方法を理解する。	1 年 後 期	64					○	○					○	
○		映像編集	アニメーション制作会社における「撮影」セクションへの理解を深め、映像制作のソフトウェアオペレーションの習得だけではなく、アニメーション映像を制作するうえで必要となる素材の作成方法を知る。	2 年 通 年	128			△		○	○					○	○
合計				19科目	1792単位時間(単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
東京アニメーションカレッジ専門学校	平成25年4月1日	田中 道信	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人創都学園	平成25年3月1日	鈴木 雅文	〒161-0033 東京都新宿区下落合1-1-8 (電話) 03-5332-3056				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	アニメーション学科(CGアニメーション)	平成20年文部科学省告示第11号	-			
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づきアニメーション製作及び作画表現に関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。						
認定年月日	令和2年4月20日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1792	64	64	1664	0	0
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
110人の内数	19	7	6人の内数	6人の内数	12人の内数		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価			
長期休み	■学年始:4月6日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月5日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件	前後期総合評価結果及び2/3以上の出席			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースクールへの参加、地域センターでのボランティア清掃及び地域イベント参加 ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) アニメーション制作会社 ■就職指導内容 ・企業研修/就職活動対策講座/学内外での企業説明会 ■卒業生数 40 人 ■就職希望者数 34 人 ■就職者数 25 人 ■就職率 : 74 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 63 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・その他: (平成 二 年度卒業生に関する 令和3年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			
中途退学の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 3% 令和2年4月1日時点において、在学者100名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者94名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による就学継続困難、体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による細かな個人面談及び校長面談の実施。経済的理由の場合には経理担当者が支払い計画と一緒に相談しながら立て、進路変更希望者には本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、他コースへの変更などを含め相談を実施している。						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	(URL: https://www.tokyo-anime.jp/subject/anime.html)						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか「就職者数(関連分野)」は「学校基本調査」における「関連分野」に「就職」た者」を記載し、また「その他」の欄に「関連分野へのアルバイト者数」を記載し、

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、CG業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、日本動画協会をはじめ、様々なCG制作会社にプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名前	所属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
西名 武	株式会社HALF H・P STUDIO (ハーフエイチ・ピーススタジオ)取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター 担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
原崎 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月16日 17:30～19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30～19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。2019年度さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』『演出監督術』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れマンガ・イラスト系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。2019年度委員からの意見として、業界のデジタル化に合わせた授業の更なるデジタル対応について意見あり。作画系の授業の中にデジタル作画の時間を増やすことで対応できるように取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

CG業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、CG関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、作画からペイント・背景・CG制作・撮影などアニメ制作の全体を理解した上で制作できるようにするため、各セクションの人材に話を聞く機会を設けるなどアニメーションとしての専門性を高める努力をしていく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、撮影スタッフを講師として派遣してもらい、アニメーション制作会社における重要なセクションである『撮影』セクションへの理解を深め、映像制作のソフトウェアオペレーションの習得だけではなく、アニメーション映像を制作するうえで必要となる素材の作成方法を実習を通して知る。

課題として様々な撮影テクニックを使った映像を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

評価に関しても合同会社アカランタンにおいて、どの程度実際の現場で通用するか基準をもって評価している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
撮影・編集テクニック 応用	アニメーション「撮影」セクションへの理解と就職を目標とした知識と技術の修得学習を行なう。	合同会社アカランタン
0	0	0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和元年6月3日(月) 対象: 教員2名

内容: 「制作進行の立場から学ぶアニメのつくり方と仕事の種類」プレ講座

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修～ロジカルシンキング～」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和元年11月22日(金) 対象: 教員2名

内容: 論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(留意事項)

2. 就職等の状況(※2)

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等: 日本動画協会)

期間: 令和2年日程未定 対象: 教員2名

内容: 「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第5回人権教育研修「学校に求められる性の多様性の理解と対応」」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和2年11月30日(月) 対象: 教員1名

内容: 多様性を認め合うダイバーシティへの取り組みが進み、LGBTへの対応も広がり始めていることを受け、学校においても、特にトランスジェンダーの傾向のある生徒・学生への適切なアプローチが必要とされることがある。

そこで、LGBTについての正しい知識や対応についてGID(性同一性障害)学会会員・一般社団法人gid.jp会員・日本産業カウンセリング学会会員の講師が講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化することでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名前	所属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域関係者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
児玉 恒士	フリーランス	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
0	0	0	0

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

公表時期: 令和3年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、“業界にとって信頼できる人材育成機関であること”を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2) 各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3) 教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6) 学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7) 学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8) 学校の財務	本校について(学校の財務)
(9) 学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.tokyo-anime.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程アニメーション学科CGアニメーションコース) 令和二年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度を深めながら材質表現・形態への認識の幅を広げる。	1年 通 年	256				○	○			○	
○			キャラクターデザインA	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1年 前 期	32				○	○			○	
○			キャラクターデザインB	前期で学んだ基礎をいかし、「人に見てもらおう絵」を意識しながら紙芝居（絵本）を完成させる。	1年 後 期	64				○	○			○	
○			企画演出論	アニメーションのカメラワークを学習。その後15秒の絵コンテを作成し、選出。グループに別れ、1年終了時まで作品制作する。	1年 前 期	64		○			○			○	
○			デジタルワーク基礎	キャラクター制作の基本を身に付け、デジタルワークをプラスし、表現のクオリティアップを図る	1年 前 期	32			△	○	○			○	
○			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就職・デビュー指導	1・ 2年 通 年	128		△		○	○		○		
○			デッサン応用	人物形態の理解と演習による習得と構造形態の演習による習得を行い、スケッチによる空間概念を理解習得する。	2年 通 年	128				○	○	○		○	
○			卒業制作実習A	グループを作り、集団でのアニメーション作品制作を実習しながら、作画・仕上げ・撮影などあらゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流れを理解します。	2年 前 期	64				○	○			○	
○			卒業制作実習B	集団でのグループワークとして短編のオリジナルアニメーションを完成させる。	2年 後 期	64				○	○			○	
○			ショートアニメーション制作	3Dアニメーションの動きを覚えていくのを中心に、キャラクターデザインの授業とも連動し、オリジナルの3Dキャラクターの作成・アニメーション制作を通じ、3DCGの理解を深める。	1年 前 期	32				○	○			○	
○			デジタル作画基礎	Clip Studio Paint Proの使い方を覚え、キャラクターデザインの授業と連動させながら作品を作る。	1年 通 年	128				○	○			○	

○		デジタル作画 応用	キャラクターのモーションを中心として、 アニメーション技術を学んでいきます。	2年 通年	128				○	○										
○		CG アニメー ション実習基 礎	映像作品制作に必要なデジタルの知識や、 演出方法を学び、オリジナルのデジタル映 像作品制作に向けての準備をおこなう	1年 通年	160		△		○	○										
○		CG アニメー ション実習応 用	セルルックを意識したキャラクター作りな ど、就職を目標とした表現の幅を学び、卒 業制作にも反映させます。	2年 通年	128				○	○										
○		撮影・編集テ クニック基礎	After Effects, Premiere Proを使った映像 制作のテクニックを学ぶ。	1年 後期	128				○	○										
○		撮影・編集テ クニック応用	アニメーション制作会社における「撮影」セク ションへの理解を深め、映像制作のソフトウェ アオペレーションの習得だけではなく、アニメ ーション映像を制作するうえで必要となる素材の作 成方法を知る。	2年 通年	64			○		○										○
○		アニメーター ワーク	基本的な動きの表現技法を、実際のアニメーシ ョン作成に活用していきます。	2年 通年	128		△		○	○										
○		卒業制作実習 A	グループを作り、集団でのアニメーション作品制 作を実習しながら、3Dモデリング・撮影などあ らゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流 れを理解します。	2年 前期	32				○	○										
○		卒業制作実習 B	グループを作り、集団でのアニメーション作品制 作を実習しながら、3Dモデリング・撮影などあ らゆる制作技術を体験し、アニメーション制作の流 れを理解します。	2年 後期	32				○	○										
合計				19科目	1792単位時間(単位)															

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方 に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が 定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。